

消費税を減税させて生活守ろう

新年度になっても5000品物の値上

4月1日の新聞によると、新年度になっても物価高騰は続くと言っています。その品目は食料品等を含めて5千品目に達します。

これまでの負担に加

えて新たな負担2,5

万円以上に

経済評論家は一昨年から続く物価の値上がりによつて二人世帯で年間13万円の負担増と言っています。独身の人も単純に計算しても6万円以上になつていふことになりす。その値上がりの中には生活に欠かせられない肉、野菜、牛乳、乳製品がありました。これは健康維持のためにも必要なものです。ビールの値上がりにも困りました。また、電気、ガスの値上がりを加えると、私たちの暮らしを直撃しています。

新年度になつてからも続く値上がりで、その負担は更に多くなつていくことになりす。帝国データバンクによると、二人世帯で年間2万5000円以上になるといっています。

実質賃金は

下がりっぱなし

賃金をみれば今年の春闘で郵政に働く多くの労働者は物価上昇分の賃上げがされませんでした。そして、社会保険料が年々高くなつていくことから、実質賃金は下がりっぱなしです。これでどうやって生活しろというのでしょうか。我慢にも限界があります。



3月28日、霞ヶ関での官民一体行動

ここで改めて思うのは政府に消費税減税を決断させていくことです。「敵基地攻撃能力を保有する」としてアメリカのトマホークなどの兵器を爆買いしている場合ではありません。税金は私たちの生活と暮らしに使うべきで軍事費拡大に使うべきではありません。皆さん、そう思いませんか。

100年以上前のことが今でも

メーデーは100年以上前、12時間労働が当たり前だった時代に、8時間労働制と8時間は休養に、8時間は余暇に使うことを求めて世界各地で始まりました。今年も5月1日に賃上げや年金改悪反対などの要求を掲げて行われます。

この8時間労働が郵政の場合、どうでしょうか。要員不足から8時間労働が守られずに12時間労働さえ行われています。この現状を変えていかなければならないことを痛感させられます。